

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

101

資 料

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（１）

——年次報告書にふくめられた
資金運用表の実態調査——

中 村 宏

目 次

1. はじめに
2. 年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査
 - §1. 利用度
 - §2. 公認会計士事務所の影響
 - §3. 資金概念
 - §4. 公示方法
 - §5. 減価償却費とその他の非資金費用の取扱い方
 - §6. 表 題
 - §7. 副 題
 - §8. 付 記（以上，本号）
3. 公認会計士事務所における資金運用表の実態調査（以下，次号以降）
4. 銀行家による資金運用表の利用実態
5. 証券アナリストによる資金運用表の利用実態
6. おわりに

1. は じ め に

周知のとおり，資金運用表が最初に会計文献上に表明されたのは1908年，

102

阪南論集 第9巻第4号

今から65年前のことだといわれている¹⁾。その実際上の利用にいたっては，1862年3月，イギリスの Assam 社がそれを作成したといわれているから²⁾，今からほぼ110年前のことである。しかしながら今日，資金運用表に関する見解は千差万別である。その意味で，まさしくそれは「古くて新しき会計情報」とでもいうべき感じを与えるものである。いわゆる，「資金」「表題」，「目的」等，これらの資金運用表の諸問題に関する見解は，ことアメリカの資金会計の顕著な特徴を顕現するがごとく，多様性を有している。そこには，19世紀後半，アメリカに生じた，この国特有なプラグマティック思考が多分に作用しているものと考えられる。

このように，資金運用表あるいは資金会計に関する見解が多様性を有している現状において，実業界でのそれらの実状を知ることは資金運用表に注意を向けるわれわれにとっては有意義なことである。この研究はこれまで実証的研究として行なわれてきた。その代表的なものとして，アントン氏（Hector R. Anton）が1954年と1955年に行なった，アメリカとカナダを対象とした実証的研究をとりあげることができる³⁾。また，わが国を対象としたものに，染谷教授が1959年に行なったものをとりあげることができる⁴⁾。

ところで，われわれが今後数回にわたって紹介を行なう実証的研究は，ケンプナー氏（Jack J. Kempner）が学位論文『現代資金会計論』（The Statement of Application of Funds in Modern Corporate Accounting Practice, 1956.）のなかで発表したものである⁵⁾。氏の実証的研究の特徴は，その対象が広く企業会計の関与者一般に及び，かつそれらが5分類され，各々個別に実状分析がなされていることにある。ここに，われわれが氏の実証的研究を紹介する所以を見出すことができるのである。

すなわち，氏の実状分析は次の5課題である。

- (a) 年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査（Analysis of Funds Statements in Corporate Annual Reports.）。

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（１）

103

- (b) 公認会計士事務所における資金運用表の実態調査 (Funds Statements Practices of Certified Public Accounting Firm).
- (c) 経営者に対する内部報告書にふくめられた資金運用表の実態調査 (Funds Statements Practices in Internal Reports to Management)。
- (d) 銀行家による資金運用表の利用実態 (Employment of Funds Statements by Bank Loan Officers)。
- (e) 証券アナリストによる資金運用表の利用実態 (Employment of Funds Statements by Security Analysts)。

なお、われわれは氏の実証的研究を紹介するにあたって、紙面の都合上、本稿では最初の「年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査」部分を紹介し、その後稿を別にして、その他の実証的研究の紹介を行なうことにする。

2. 年次報告書にふくめられた資金運用表の実態調査

周知のとおり、株主、証券分析家、将来の投資家等、これらの人々は年次報告書が財務データに関する基本的な情報源であると考えている。それが所有主や公衆に対し提供される場合、会社がその報告書のなかでどの程度営業活動の要約表として資金運用表を取扱っているかは興味深いことである。従来このことの判断のために、このような外部報告書の検討がなされてきた。

ケンプナー氏は上のような資金運用表に関する一般状況を認識した上で、ここに「年次報告書にふくめられた資金運用表」に関する実証的研究を行っている。

この調査は、オハイオ州立大学 (The Graduate School of the Ohio State University.) の会計学教授、ノーブル氏 (Paul L. Noble) の企業産業別分類550社から無作為的に選択された100社が、1945年と1954年の両年度に公

104

阪南論集 第9巻第4号

表した年次報告書を対象として行なわれたものである。なお、この両年度が採択された理由は、資金運用表の利用度が第二次世界大戦後10年間にどの程度進展したかを明らかにするためである。

§1. 利 用 度

第1表は対象会社100社を規模別に分類し、年次報告書に資金運用表をふくめている会社数とその率（利用率）を年度比較で示したものである。

第1表 年次報告書に資金運用表をふくめている会社（会社規模別）

総資産額	1945年		1954年	
	会社数	率	会社数	率
100百万ドル以下	1	17%	10	32%
101～200百万ドル	2	33%	6	20%
201～300百万ドル	2	33%	5	16%
301～750百万ドル	0	0%	6	20%
750百万ドル以上	1	17%	4	12%
合 計	6	100%	31	100%

まずこの表から、1945年にはわずか6社、6%だけが年次報告書に資金運用表をふくめており、第二次世界大戦10年後の1954年には31社、31%が年次報告書に資金運用表をふくめていることが知られる。なお、General Amiline and Film 社が1945年には年次報告書に資金運用表をふくめながら、1954年にはふくめていないことが認められた。このように、わずか10年間に年次報告書に資金運用表をふくめる会社が400%強の割合で増加したことは、会社が外部の情報利用者に会社の営業状況の情報を提供する場合、資金運用表が利用される傾向にあることを示している。しかし、1954年の資金運用表を利用する会社が31社、31%だということは、まだまだ資金運用表が公表会計制度に占める位置が低いものであり、それが一般に重視されるになるまで、今後かなりの時間が必要なものと考えられる。またこの表から、会社の規模と年次報告書に資金運用表をふくめることとはあ

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

105

まり関係のないことが知られる。ただ総資産1億ドル以下の規模の会社の利用度が高いことは注目すべきことではなかろうか。そして業種別との関係であるが、このことはこの表から明らかにされないが、ケンプナー氏はさらに検討を加えた結果、「年次報告書に資金運用表をふくめることと会社の業種ともまたあまり関係のないことが知られる」と述べている。

§2 公認会計士事務所の影響

一般に公認会計士は年次監査を行ない財務諸表の公正性に関する意見表明を行なうものである。したがって、会社が年次報告書にいかなる情報類をふくめるかという判断を下す場合、公認会計士事務所はかなりその会社の判断に影響を及ぼすものと思われるがちである。そこで、かかる点を明らかにするために、公認会計士事務所は会社が年次報告書に資金運用表をふくましめることにたいしどの程度の影響を及ぼすものであるかということが調査され、その結果が第2表に示されている。

第2表は、公認会計士事務所の名前、その会計士事務所が監査した年次報告書数、そのうち資金運用表をふくんでいる年次報告書数とその率（資金運用表の利用率）等、これら3項目の調査結果を示している。

まずこの表から、ほとんど大半の会社の年次報告書を監査した公認会計士事務所は年次報告書に資金運用表をふくめていることが知られる。なかでも、Price Waterhouse 会計事務所、Peat, Marwick, Mitchell 会計事務所、Haskins and Sells 会計事務所等、これら3つの会計事務所は各々同じ程度の利用度であることが知られる。ただ唯一の例外のあることが認められる。それは Ernst and Ernst 会計事務所である。当事務所は担当会社12社であるのに対し、そのうち6社の年次報告書だけに資金運用表をふくめているのである。またこの表から特定の公認会計士事務所が特に資金運用表の必要性を主張していないことも知られる。

106

阪南論集 第9巻第4号

第2表 1954年の決算報告書の監査を行なった監査人

公認会計士事務所名	決算報告書の数	資金運用表をふくむ報告書の数	率
Price Waterhouse & Co.	17	6	19%
Peat, Marwick, Mitchell & Co.	14	6	19%
Ernst and Ernst	12	2	6%
Haskins and Sells	12	5	16%
Arthur Anderson & Co.	9	3	10%
Arthur Young & Co.	9	2	7%
Touche, Niven, Bailey & Smart.	8	2	7%
Lybland, Ross Bros. & Montgomery	7	2	7%
Loonis, Suffern & Fernald	2	1	3%
Pogson, Peloubet & Co.	2	1	3%
Lester Banks & Co.	1	1	3%
J. K. Lassor & Co.	1	0	0%
Scovell, Wellington & Co.	1	0	0%
その他の	5	0	0%
合計	100	31	100%

さらに、監査人と年次報告書に資金運用表をふくめることとの関係について調査を行なった結果、「1945年には年次報告書に資金運用表をふくめていなかったが、1954年にはふくめている会社26社について検討を加えたところ、つぎのような事実が判明した。これら26社のうち6社が途中で監査人の変更を行なったのである。しかもこれら6社を担当している6つの会計事務所のうち、Barrow, Wade, Guthrie 会計事務所、Deloitte, Plander, Griffith 会計事務所等、これら両事務所は第2表に掲載されていないものである。これらの事実から、年次報告書に資金運用表をふくましめるかどうかという会社の判断は監査人の意思となんら特別な関係がないものと考えてさしつかえなかろう」とケンプナー氏は述べている。

なお、アメリカ公認会計士協会の「年次報告書にふくめられている資金運用表の監査状況」(Certified and Uncertified Funds Statements Appearing in Corporate Reports.)に関する調査結果を第3表に示すことにしよう。第3表はアメリカ公認会計士協会公刊の『会計の傾向と技術』(Acco-

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

107

untio Trends and Techniques 以下『傾向と技術』と略称す。），1949年版と1954年版から合成されて作られたものである。

第3表 年次報告書にふくまれている資金運用表の監査状況

年度	監査証明が付されている 資金運用表	監査証明が付されていない 資金運用表	合計	率*
1946	0	17	17	3.2%
1947	1	39	4.0	7.6%
1948	3	**	**	**
1949	11	83	94	17.9%
1950	9	90	99	18.8%
1951	11	91	102	19.4%
1952	12	101	113	18.8%
1953	13	96	109	18.2%

* 1946年から1951年を通しての率は525社を対象とし、1952年は600社を対象として算出されている。

** 1948年の監査証明の付されていない資金運用表の数の算出に関し『会計の傾向と技術』は有用ではないので不明のままにしておいた。

この表から、前述のケンプナー氏の調査結果が信憑性を有していることが知られる。また、年次報告書に資金運用表をふくめる傾向もしくは資金運用表の外部情報としての利用は1947年もしくは1948年を境界に急激に増加し、その後はわずかながらも増加傾向にあることが知られる⁶⁾。

§3 資金概念

周知のとおり、アメリカ合衆国における資金会計の特徴に、資金概念の多様性が指摘されることは前述したことである。このような多様性の現状において、年次報告書にふくめられている資金運用表に用いられた資金概念の一般的傾向を明らかにするための調査が行なわれ、その結果が第4表に示されている。

第4表は対象会社のうち23社、74%が運転資本概念を採択し、残りの8

108

阪南論集 第9巻第4号

社、26%が現金概念もしくは現金と現金等価物概念を採択していることを示している。

第4表 資金概念

資 金 概 念	報告書の数	率
運 転 資 本	23	74%
現 金	4	13%
現 金 と 国 債	3	10%
現金とすべての市場性ある有価証券	1	3%
合 計	31	100%

この表から、年次報告書にふくめられる資金運用表に関しては、運転資本概念が支持される傾向にあることが知られる。ところで、現金概念がほぼ25%の会社によって採択されていることは注目すべきことである。そもそも現金概念は歴史の古いものでありながら会計教科書ではほとんど無視されてきた。しかし、最近の文献のなかにこの概念を主張する論者が現われてきており、現金概念を用いて資金運用表を作成するアプローチは比較的新しいアプローチとして用いられるようになってきている。したがって、現金概念を採択するということは現在ではむしろ時代遅れの感じを与えるが、ほぼ25%の会社が年次報告書にふくめられる資金運用表を作成する場合に、この概念を採択しているということは、この新しいアプローチが将来さらに増加するであろうと思われる⁷⁾。

§4 公示方法

ここでは、年次報告書にふくめられている資金運用表が主要な財務表として取扱われているのか、それともそれは財務活動のうち特に注視すべきものについての簡単な要約表として取扱われているのか、また会社はこの資金運用表をより容易にわかりやすくするためにいかなうな努力を行なっているのか等、資金運用表の年次報告書における位置（status）や会社の

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

109

努力等を明らかにするために，次の諸観点から，この調査がなされている。

すなわち，資金運用表の書式（form of presentation 第5表）形式（mechanical form, 第6表），位置（location of funds statements in annual report, 第7表），明細の程度（amount of detail in funds statements, 第8表），期間（comparative and cumulative statements, 第9表）等，これら5項目が調査されている。

まず，第5表は書式に関する調査の結果であり，それは対象会社のうち28社，90%という大多数の会社がグラフ形式（graphic one）よりむしろ慣行的な一覧表形式（conventional statement form）を好んでいることを示している。

第5表 書 式		
	報告書数	率
一覧表（statement）	28	90%
グラフ（線図—bar chart）	2	7%
一覧表式とグラフ式の結合	1	3%
合 計	31	100%

たしかに，うまく考案された図表形式（well designed chart）のものは簡単に資金の動きを説明することができる。そして，たいした意図をもたない利用者（casual observer）にはこの形式のものは便利がられるかもしれない。しかしこの表からわかるように，証券分析家，銀行家，機能的投資家等，これら特定の意図をもつ利用者にはその形式のものは好まれないのである。彼らは一般に一覧表形式によるより叙述的な情報を欲していることが知られる。

それでは，一覧表形式のうちどのような構造形式のものが一般に利用されているのであろうか。この調査の結果は第6表に示されている。この表から，対象会社のうち22社，ほぼ20%の会社が伝統的な貸借平均形式（conventional balanced form）を使用しているが，対象会社のうち78社，ほ

110

阪南論集 第9巻第4号

ほぼ80%もの会社が「報告形式—残高式（reconciling type）」か「報告形式—照合式（remainder type）」のどちらか一方を使用していることが知られる⁸⁾。

第6表 年次報告書にふくめられた資金運用表の形式

	報告書数	率
貸借平均式（源泉＝運用）	6	22%
報 告 式		
照合式（期首資金高からはじめて 期末資金高でおわるもの）	11	39%
残高式（源泉—運用＝資金の増減）	11	39%
合 計	28	100%

なお，『傾向と技術』，1954年版によれば，そこに例示されている二つの資金運用表のひな型はともに「源泉—処分＝運転資本の増減」（source less disposition equals the increase or decrease in working capital）形式，すなわち「報告形式—残高式」により作成されている⁹⁾。

さて次に，このような資金運用表が年次報告書にふくめられる場合，その重要性の程度がいかなるものであるかということに関し，資金運用表の掲載場所（位置）についての調査が行なわれ，その結果が第7表に示されている。

第7表は対象会社のうち15社，ほぼ50%の会社が年次報告書の解説（text）として使用し，対象会社のうち11社，ほぼ35%の会社が財務諸表の補足的説明として使用していることを示している。

第7表 年次報告書にふくめられた資金運用表の位置

	報告書数	率
主たる財務表（major financial exhibit）	5	16%
財務諸表の補足的説明（supplements to financial statements）	11	36%
報告書の解説（text of reports）	15	48%
合 計	31	100%

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（１）

111

すなわち，年次報告書にふくめられる資金運用表は会社の営業活動の要約表として主要な財務表的役割を果たしているものでないことが知られる。しかしながら，わずかながらも対象会社のほぼ15%の会社が主要な財務表として資金運用表を利用している事実から，基本的な財務の数値（basic financial statistic）が年次報告書において貸借対照表や損益計算書に引き続き記載されているものと考えられるのである。

それでは，補助的な要約表としての資金運用表はどの程度の明細性を要求されているのかということに関して，資金の動きを叙述している行数もしくは項目数（numbers of lines or items）の調査が行なわれ，その結果が第8表に示されている。

第8表は対象会社のうち19社，61%の会社が11行から17行を用いて資金の動きを表示し，そのうち5社，全体の16%の会社が14行を用いていることを示している。

第8表 資金運用表の明細の程度

	報告書の数	率
6～10項目	5	16%
11～13項目	8	26%
14項目	5	16%
16～17項目	6	19%
18～20項目	7	23%
合 計	31*	100%

* グラフ形式はこの表にふくまれており，各線は1つの項目として取扱われている。

すなわち，会社は資金の動きを表示する場合にことこまかく詳細に行なうことを避ける努力を行なっていることが知られる。この努力に対して，「彼らのこのような努力がある程度の成功をおさめているものと思われる」，とケンプナー氏は述べている。

最後に，資金の動きをよりわかりやすく現実的に表示するもうひとつの努力，すなわち資金運用表の期間がどの程度のものであるかということに

112

阪南論集 第9巻第4号

関し，比較資金運用表あるいは通算資金運用表の数が調査され，その結果が第9表に示されている。

第9表は対象会社の約半数の会社が年次報告書に比較資金運用表あるいは通算資金運用表をふくめており，ほんのわずかな会社が5年以上の比較資金運用表をふくめていることを示している。なお，資金運用表の合計数が32に示されているのは，Caterpillar Tractor 社が1925年から始まる通算資金運用表と11年間の比較資金運用表の両者をふくめている結果によるものである。

第9表 比較資金運用表と通算資金運用表

比 較	報告書の数	率
期間1年（no comparison）	15	47%
2年比較（current and previous year）	9	28%
5年比較	1	3%
6年比較	1	3%
9年比較	1	3%
10年ないしそれ以上の期間比較	3	10%
通 算		
期間9年	1	3%
期間30年	1	3%
合 計	32	100%

さて，ケンプナー氏は長期的な資金運用表の有用性を支持し，Caterpillar Tractor 社に注目して，次のように述べている。すなわち，資金の動きを長期的に説明しようとする比較資金運用表あるいは通算資金運用表は会社の財務活動に関する歴史的記録として大いに有益なものである。しかしながら，調査結果をみれば明らかなように，このような資金運用表が広範囲にわたって利用されていないことはまことに残念なことである。Caterpillar Tractor 社が年次報告書にふくめている11年間の比較資金運用表と30年間の通算資金運用表は財務活動の分析家に多くの有益な会計情報を提供している。当社の資金運用表の形式と内容はほぼ完全であり独創的な

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（I）

113

ものである。したがって、それは一般に高く評価されており、これまでと同様に今後、当社の資金運用表の作成技術は実務界において指導的役割を果たすであろうと。

ちなみに、Caterpillar Tractor 社の最近５年間（1968～1972）の年次報告書にふくめられた資金運用表を分析すると、そこには1971年から変更がなされているのを見る。すなわち、1970年までは資金術語に純流動資産術語が採択されているのに対し、1971年以降は財政状態術語が採択されていること、そして、その報告位置（順位）が、1970年までは第５番目であったのに対し、1971年以降は第３番目であるということ、この二点があげられる。そこで両者の構造比較を示すと、次のようである。

○1970年，＜Statement, 1＞ Consolidated Results of Operations., Opinion of Independent Accountants., ＜Statement, 2＞ Consolidated Financial Position at December 31., ＜Statement, 3＞ Source of Consolidated Net Assets.—Capital Stock, Common., Profit Employed in the Business (Earned Surplus)—, ＜Statement, 4＞ Significant Trends Since Incorporation. ＜statement, 5＞ Changes in Consolidated Net Current Assets. (1966～1970年の５年比較により，純流動資産の変化が表示されている。), ＜Statement, 6＞ Consolidated Buildings. Machinery and Equipment at December 31.

○1971年，＜Statement, 1＞ Consolidated Results of Operations., Opinion of Independent Accountants., ＜Statement, 2＞ Consolidated Financial Position at December 31., ＜Statement, 3＞ Changes in Consolidated Financial Position. (1970年と1971年の両年比較により，運転資本の変化が表示されている。), ＜Statement, 4＞ Significant Trends Since Incorporation., ＜Statement, 5＞ Source of Consolidated Net Assets.—Capital Stock, Common., Profit Employed in the Business.—

STATEMENT 3

Changes in Consolidated Financial Position (Millions of dollars)

Additions to working capital from:

Operations:

Profit	\$128.3	\$143.8
--------------	---------	---------

114

阪南論集 第9巻第4号

Add: Provision for depreciation not involving use of working capital	99.7	99.5
	228.0	243.3
Deduct: Profit of subsidiary credit companies	1.3	1.2
Working capital provided from operations	226.7	242.1
Capital assets sold or scrapped	2.3	1.3
Common stock sold for cash under stock options	1.4	.2
Long-term debt	—	1.5
Other5	1.2
	230.9	246.3

Reductions of working capital for:

Cash dividends	76.7	66.3
Land, buildings, machinery and equipment	123.6	113.2
Investments in affiliated companies	—	5.0
Investments in subsidiary credit companies	—	5.0
Long-term debt	46.9	24.0
	247.8	214.5

Increase or (decrease) in working capital during year	(16.9)	31.8
Working capital at beginning of year	501.3	469.5
Working capital at end of year	\$484.4	\$501.3

Increase of (decrease) in components of working capital:

Cash	\$ 11.9	\$ (.4)
Receivable from customers and others	(50.4)	40.2
Prepaid expenses and income taxes allocable to the following year	4.0	12.6
Inventories	20.8	79.1
Net change in current assets	(13.7)	131.5
Notes payable	34.6	62.5
Payable to material suppliers and others	(14.6)	30.5
Taxes based on income	(15.6)	3.8
Long-term debt due within one year	(1.2)	2.9
Net change in current liabilities	3.2	99.7
Net change in working capital	\$ (16.9)	\$ 31.8

§5 減価償却費とその他の非資金費用の取扱い方

減価償却とその他の非資金項目は資金と利益の関係を明らかにするための重要な処理問題である。特に外部情報利用者に提出される資金運用表において、それらがどのような処理法で行なわれているかは興味深きことである。この処理法に関する調査結果が第10表に示されている。

第10表は対象会社のうち29社、94%の会社が減価償却費とその他の非資金費用を当期純利益への戻し追加処理 (treatments of add-backs items) によって源泉欄に記載していることを示している。

第10表 減価償却費とその他の非資金費用の取扱い

	報告書数	率
資金の源泉	29	94%
資金運用表から削除	1*	3%
減価償却費を費用 (expenditure) として処理し減価償却額は表示していない。	1**	3%
合 計	31	100%

* Phillips Petroleum 社は費用 (expenditure) を資金の運用の一部として項目別に記入しているが、減価償却費は削除している。

** J. I. Case 社は「控除：資産購入額プラス減価償却費」(Less amount expended for property additions over and above depreciation, etc) 項目でもって資金運用の部に記入している。

かつてペイント氏 (W. A. Patom) は、このような戻し追加処理法のやっかいさを避けるために、資金運用表に損益勘定 (operating accounts) の諸項目を転写する方法を主張した。このたびの調査の結果、わずか1社、Phillips Petroleum 社がこの方法を用いていることが認められた。しかしながら、大部分の会社が営業活動により獲得した資金 (funds provided by profit) を損益計算書に計上された当期純利益と照合させる方法を用いているのである。つまり、会社は減価償却費やその他の非資金費用に関しな

ら困惑するどころか、戻し追加処理の行なう理由を完全に理解していることが知られる。このような状況に対し、「このことはまさに賞賛に値すべきことである」、とケンプナー氏は述べている。

なお、『傾向と技術』、1954年版は二つの資金運用表のひな型で次のような処理法を示している¹⁰⁾。

減価償却とその他の非資金項目は、「現金支出をともなわない費用項目：主に減価償却費、無形固定資産の償却費、減耗償却費等」(charges against income not involving cash outlay, principally provisions for depreciation, amortization and depletion.)、あるいは、「現金支出を直接に必要としない営業費用項目：建物機械減価償却費、工具器具減価償却費等」(charges to operations which did not require a direct cash outlay; depreciation of plant and equipment and amortization of product toolings.) 等、これら二つの項目名で運転資本の源泉欄に記載され、営業活動により獲得した資金と損益計算書上の当期純利益が照合されているのである。

§6 表 題

資金運用表に付される表題はこれまでの調査課題（特に公示方法）と同様に情報利用者にその内容を適切に伝達する意味で重要なことがらである。付される表題によっては利用者にとんでもない誤解を招くおそれがある。特に年次報告書のように対外部情報にふくめられる場合、このことは注意すべきことがらである。このような見地から、年次報告書にふくめられた資金運用表に付されている表題に関する調査が行なわれ、その結果が第11表に示されている。

第11表は「資金」用語がいまだにかなりの割合で使用されていることを示している。また、伝統的な「資金の運用」(application of funds) 語句がわずか1社だけに使用されていることも示している。この語句はなんら

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

117

かの説明が付されていない限り素人に対し誤解を生ぜしめる原因となるあいまいさを有しているのです、対外部情報の作成者がこの表題を好まないという事実はしごく当然のことと思われる。しかしながら、「源泉と処分」(source and disposition) 語句が表題に付されている場合、前者よりはその意味するものが明らかになされるものとおもわれる。

第11表 資金運用表の表題

・表題に次の語句がふくまれているもの	報告書数	率
資金の源泉と処分 (Source and disposition of funds)	6	19%
資金の源泉と適用 (Source and application of funds)	2	7%
資金の運用 (Application of funds)	1	3%
「資金」語句を使用している表題の合計	9	29%
・表題に次の語句がふくまれているもの		
運転資本の変化 (Changes in working capital)	6	19%
運転資本 (Working capital)	3	10%
運転資本の分析 (Analysis of working capital)	1	3%
「運転資本」用語を使用している表題の合計	10	32%
・表題に次の語句がふくまれているもの		
財政状態 (Financial position)	2	7%
財政状態の変化 (Changes in financial position)	1	3%
「財政」語句を使用している表題の合計	3	10%
・表題に「現金の源泉と使用」がふくまれているもの	2	7%
・表題に「純流動資産の源泉」(source of net current assets) がふくまれているもの	1	3%
・その他の表題	2	6%
・表題なし	4	13%
総 計	31	100%

ところで、前述の資金概念の調査によれば、対象会社のうち23社、74%の会社が年次報告書にふくめられた資金運用表に「運転資本」概念を用いていることが知られる。この結果に対し、この表題の調査によれば、対象会社のうち10社、32%の会社だけが資金運用表の表題に「運転資本」用語を使用しているにすぎないことが知られる。すなわち、運転資本概念を使用している会社の半数以上が表題に「運転資本」用語を使用していないこ

118

阪南論集 第9巻第4号

とが知られるのである。

かかる調査結果から、ケンプナー氏は資金概念の限定表示を主張し、次のように述べている。

「資金」用語はきわめて素人の判断に誤解を招くおそれがある。たとい資金運用表の内容が運転資本の動きを表示していようとも、そのことが表題に明示されていなければ、素人は容易に資金と現金を混同してしまうおそれがある。したがって、外部情報利用者にわかりやすいように、会社は資金運用表の表題に資金概念を明示する限定語句 (proper name) を付すべきである。しかし、わずか1年限りの調査であるが、年次報告書にふくめられる資金運用表の表題に「運転資本」用語を使用する会社が近き将来にかなり増加するであろうとおもわれる。

なお、『傾向と技術』、1954年版によれば、例示された二つの資金運用表のひな型は、「運転資本の源泉と使用に関する一覧表」(Statements of Sources and Uses of Working Capital)、あるいは「運転資本の源泉と処分」(Sources and Disposition of Working Capital) 等、これら限定語句付きの表題が付されている¹¹⁾。

§7 副 題

上の表題の調査結果に対するコメントの信憑性は副題の一般的傾向と多に関連するものである。そこで資金の源泉欄 (funds provied) と資金の運用欄 (funds applied) に付される副題の調査が行なわれ、その結果が第12表 (源泉) と第13表 (運用) に表示されている。

これらの表から、資金運用表の表題に「資金」用語を使用した会社のすべてが副題にも「資金」用語を使用しており、これらの会社は対象会社の29%であることが知られる。他方、表題に「運転資本」用語を使用した対象会社の32%のうち12%の会社が副題に「運転資本」用語を使用し、残り

の会社は単に「加算」(additions)と「控除」(deductions)用語を使用していることが知られる。なお表題に「現金」用語を使用した会社は2社であったのに対し、副題に「現金」用語を使用した会社が3社であることが示されている。この相違は1社が資金運用表に表題を付していなかったことによるものである。

以上の表題と副題に関する調査の結果、会計期間の資金の動きを適切に表現しうるための表題は、「運転資本の源泉と処分」あるいは「運転資本の増加と減少」(sources and dispositions, or increases and decreases in working capital)等、これら二つが適切のように思われる。おそらく今後、このような表現が漸次増加していくであろう、とケンプナー氏は述べている。

第12表 資金の源泉 (funds provided) を表示するために使用された副題

副題に次の語句がふくまれているもの：	報告書数	率
資金の源泉 (Source of funds)	5	16%
創造された資金 (Funds provided)	3	10%
利用可能になった資金 (Funds became available)	1	3%
「資金」語句を使用している副題の合計	9	29%
副題に次の用語がふくまれているもの：		
運転資本に追加 (Additions to working capital)	2	7%
運転資本の増加 (Increase of working capital)	1	3%
運転資本の源泉 (Source of working capital)	1	3%
「運転資本」用語を使用している副題の合計	4	13%
副題に次の語句が使用されているもの：		
「加算」(Add) ないし「追加」(additions)	6	19%
「源泉」ないし「現金の準備」(provision of cash)	3	10%
源 泉	3	10%
純流動資産 (Net current assets)	1	3%
財産 (Resources)	1	3%
その他の副題	1	3%
副題なし	3	3%
総 計	31	100%

第13表 資金の運用 (funds applied) を表示するために使用された副題

副題に次の語句がふくまれているもの：	報告書数	率
資金の適用 (Application of funds)	3	10%
資金の処分 (Disposition of funds)	3	10%
「使用された」(used) ないし「支出された」(expended) 資金	3	9%
「資金」という語句を使用している副題の合計	9	29%
副題に次の用語がふくまれているもの：		
運転資本の減少 (Decrease in working capital)	3	10%
運転資本の適用 (Application of working capital)	1	3%
「運転資本」という用語を使用している副題の合計	4	13%
副題に次の語句が使用されているもの：		
「控除」(Deduction) ないし「処分」(disposition)	9	29%
「適用」ないし「現金の減少」	3	10%
純流動資産	1	3%
その他の副題	2	6%
副題なし	3	10%
総 計	31	100%

なお、『傾向と技術』、1954年版の二つの資金運用表のひな型によれば、「運転資本の源泉と使用に関する一覧表」の表題のもとでは「運転資本の源泉」と「運転資本の使用」の副題が付されている。他方の「運転資本の源泉と処分」の表題のもとでは、「源泉」、「処分」の副題が付されている。これらの二つの資金運用表では「資金」用語が使用されていないのである¹²⁾。

§8 付 記

さて、この実証的研究部門の紹介を終えるにさいし、簡単ではあるが、最後に筆者のコメントをここに付記することにしよう。

前記したように、ケンプナー氏は資金会計の現実と将来の動向を把握する意味で、5部門の実証的研究を行なった。その最初のものが、これまで

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（1）

121

に紹介を行なった、「年次報告書にふくまれた資金運用表の実態調査」である。

まず、われわれがこの調査結果で注視することは資金運用表の進展と会社の姿勢である。すなわち、資金運用表が第二次世界大戦後のアメリカ資本主義経済の新展開期に会社の年次報告書の一部としてかなりの進展を示し、かつ会社のより良きよりわかりよい資金運用表への態度と努力がうかがえる、ということである。

われわれは、単一の利益数値のみが企業の財務報告制度のもとに公表されることは企業会計の社会的性格からして決して有用なものとは考えないのである。したがって、資金運用表が年次報告書の解説および主なる財務表の補足的説明としてであっても、それが年次報告書の位置を確保しつつあることは、多角的情報の提供という意味において、われわれにとっては好ましい傾向である。そして公示方法等の調査結果からみて、公表資金運用表の情報利用者による理解を容易になすための会社の努力とその成果をみることができる。このことは、今後の資金運用表の進展をもたらす要因ともなるであろうが、われわれにとっては、会社がそのような姿勢をとらざるをえなくなったという、この時代の社会経済的背景を認識させるものである。

つぎに、われわれが注視することは、採択された資金概念と戻し追加処理法に関する作成者側の理解である。すなわち、74%の会社が年次報告書の一部としての資金運用表を作成するさいに運転資本概念を採択し、94%の会社が減価償却費やその他の非資金費用の戻し追加処理を理解していることである。

そもそも、運転資本資金運用表は1925年のエスケレ氏（Paul-Joseph Esquerré）とフイニー氏（H.A. Finney）の論争を契機に一般に普及し、当時それは発生主義会計を理解するための適正な素材として支持されたといわれている¹³⁾。ここに、幾多の会計教科書が運転資本資金概念を強調する

122

阪南論集 第9巻第4号

帰因が存しているようである。このことからすれば、前記の調査結果は、資金運用表の初期の役割が遂行されたことを明らかに示しているようである。ところで、94%の会社が戻し追加処理法を理解しているということに関し、ケンプナー氏が「このことはまさに賞賛に値すべきことである」と述べているが、しかしわれわれにとっては驚くべき結果である。

最後に、われわれが注視することは、ケンプナー氏が指摘する二点である。すなわち、現金概念による新しいアプローチの登用が増加し、資金運用表の進展の刺激になるであろうということと、長期的な資金運用表の有用性を支持していることである。

たしかに、現金と現金および現金等価物の両概念が26%の支持をえていること、現金と資金の区別に混乱があるということからみて、現金概念による新しいアプローチはさらに増加するであろうが、それが資金運用表の進展を刺激するとは言いがたい。他方、期間の限定問題が存するにしても、多元的情報の提供という意味において、ケンプナー氏の資金の動きを長期的に説明しようとする見解にはわれわれも賛意を表するのである。

注1) ケーファー（K. Käfer）は、彼の著『資金運動計算書論』（Kapitalflußrechnungen, Funds Statement, Liquiditätsnachweis, Bewegungsbilanz als dritte Jahresrechnung der Unternehmung. 1967.）において、グリーン（Thomas L. Greene）が『企業財務論』（Corporation Finance. 1897）で示した、「財務変動要約表」（summary of changes in the position of the company）を会計文献上における資金運用表の源初形態であると指摘している（K. Käfer, a. a. O., S. 6.）。この点に関しては稿を別にして、明記したい。なお、ケーファーの資金運動計算論の概略は、倉田三郎著、「ケーファー教授の資金計算書論」、『会計』、昭和48年、1月号。と安平昭二著、「資金計算書論の素描—ケーファー教授にしたがって—」、『神戸外大論叢』、昭和47年10月、の両論攻で紹介されている。

2) L. S. Rosen; Don T. DeCoster, “‘Funds’ Statements; A Historical Perspective”, The Accounting Review, (Jan., 1969), p. 125.

Jack J. ケンプナー氏，資金運用表の実証的研究（１）

123

- 3) Hector R. Anton, "Funds Statement Practices in the United States and Canada.", The Accounting Review, (Oct., 1954), "The Funds Statement as Internal Report to Management.", The Accounting Review, (Jan., 1955).
- 4) 染谷恭次郎著，『増補資金会計論』，中央経済社刊，昭和48年。
- 5) Jack J. Kempner, "The Statement of Application of Funds in Modern Corporate Accounting Practice.", (Dissertation for the Degree Doctor of Philosophy in The Graduate School of The Ohio State University., 1956)。
なお，簡明を記するために，順次紹介してゆく調査結果とコメントに関する本文頁数は省略した。
- 6) アメリカ公認会計士協会公刊の『会計の傾向と技術』，1951年版によれば，年次報告書に資金運用表をふくめている会社は525社のうち94社，17.8 %であることが示されている。また，リー氏（G. A. Lee）によれば，1967年の当該会社は600社のうち524社，87%であることが示されている。しかしイギリスにおける利用度は300社のうち21社，7%にすぎないという注目すべき結果が示されている。（American Institute of Accountants, "Accounting Trends and Techniques". Fifth Annual Survey, New York, 1951, p. 8, 28., Hector R. Anton, "Funds Statement Practices in the United and Canada.", The Accounting Review, (Oct., 1954), p. 622., G. A. Lee, "Funds Flow Statements-Why and How?.", The Journal of Accountancy, (Sept., 1970), p. 644.
- 7) アントン氏の「資金運用表作成上用いられた資金概念（規模別）」の調査によれば，「大会社の50%，全会社の約30%が，現金もしくは現金等価物概念を使用している」ことが知られる。このことから，アントン氏は「資金運用表の発達に大会社は指導的役割を果たしているから，現金概念の採用は漸次増加して行くであろう」，と述べている（Hector R. Anton, op. cit., p. 624., 染谷恭次郎著，前掲書，p. 463.）。
- 8) アントン氏の「会社の年次報告書に用いられた資金運用表の形式」の調査によれば，1社を除く残りのすべてが短文形式のものを使用し，そのうち報告形式は28社のうち17社，残高式のものがあるうちの10社であることが知られる。このことから，氏は「要約した形式の資金運用表では常に貸借対照表や損益計算書を参照する必要があるから，右の結果は多くの会社が資金運用表を依然として補助的な計算書としてしか用いてないことを意味しよう」と述べている（Hector R. Anton, op. city., p. 625., 染谷恭次郎著，前掲書，p. 645.）。

124

阪南論集 第9巻第4号

- 9) Jack. J. Kempner, op. cit., pp. 127-128.
- 10) Jack. J. Kempner, op. cit., pp. 128-129.
- 11) Jack. J. Kempner, op. cit., p. 127.
- 12) Jack. J. Kempner, op. cit., pp. 127-128.
- 13) 拙稿，「資金運用表に関する初期の論争—エスケレとフィニーをめぐる—」，『白鷺論叢』，第4号，大阪府立大学大学院経済学研究会刊。